



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	995	361.0	77	—	59	—	394	—
2022年12月期第1四半期	215	138.0	△527	—	△519	—	△518	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 395百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △517百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	31.46	—
2022年12月期第1四半期	△41.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	9,158	1,041	11.1
2022年12月期	8,919	647	7.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,019百万円 2022年12月期 623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,100	153.4	770	—	620	—	960	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	12,664,700株	2022年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	110,152株	2022年12月期	110,152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	12,554,548株	2022年12月期1Q	12,554,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症に対する水際対策措置や行動制限が緩和され、訪日外客数が回復し、行動制限のない大型イベント開催等の機会も増え、観光産業全体の経済活動は正常化へ向けて回復基調で進んでおります。一方、世界経済情勢は、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、欧米を中心とした各国中央銀行の金融政策の引締めによる景気後退リスクなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、コストの抑制を継続し、回復傾向にあるインバウンド需要の獲得に注力するとともに、生産性向上に資する社内業務のデジタル化を推進しております。

基幹事業である旅行事業においては、インバウンド需要を取りこぼしなく獲得するため、人員の最適化とともに地方営業所再開の検討をすすめております。またライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組むとともに、グループ全体で持続的な成長を実現すべく、業容拡大と生産性向上に努めております。

なお、当第1四半期連結累計期間及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第1四半期連結決算において、繰延税金資産を計上いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間の法人税等調整額(益)は、335,094千円となりました。

これらの活動の結果、売上高995,144千円(前年同期比361.0%増)、営業利益77,619千円(前年同期は営業損失527,249千円)、経常利益59,011千円(前年同期は経常損失519,861千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益394,972千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失518,749千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当第1四半期連結累計期間の旅行市場は、水際対策の緩和が進み、国際航空便も増便の傾向がみられ、桜シーズンの訪日需要の高まり等の影響により、訪日外客数は479万人(出典：日本政府観光局(JNTO))と、2019年比では59.5%程度まで回復するに至りました。その中でも当社が主力としている韓国からの訪日外客数は160万人と、2019年比76.9%まで回復しております。

旅行事業では、韓国をはじめとする海外エージェント向けの商品企画や開発、また主にFIT向けとして海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の拡充に注力してまいりました。回復傾向にあるインバウンド需要の獲得に向け、コロナ禍で縮小した事業規模を拡大させつつ、社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は502,296千円(前年同期比45.2倍)、セグメント利益は142,631千円(前年同期はセグメント損失40,588千円)となりました。

② バス事業

当第1四半期連結累計期間においては、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、インバウンド需要の獲得、海外航空会社のクルー送迎、国内向けの営業強化に注力してまいりました。

韓国からのインバウンド需要を中心に貸切観光バスの需要は回復傾向にあり、ドライバーの採用など業容拡大とともに、生産性の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間のバス事業については、売上高347,053千円(前年同期比31.6倍)、セグメント利益77,124千円(前年同期はセグメント損失62,514千円)となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当第1四半期連結累計期間においては、1月の札幌と金沢における大雪の影響により、稼働率が伸び悩む時期があったものの、国内需要、インバウンド需要ともに増加しており、業績は着実に回復傾向にあります。

稼働率は順調に推移しているものの、ADR(平均客室単価)の回復が若干遅れていることが影響し、セグメント利益の黒字化には至っておりませんが、継続して、国内、東アジアや東南アジアの海外エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要と共に、レジャー需要の取込みに注力し、早期黒字化を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は432,516千円(前年同期比113.1%増)、セグメント損失は67,201千円(前年同期はセグメント損失364,774千円)となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは当社グループのシステム開発・運用を中心に行っており、当第1四半期連結累計期間のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,340千円（前年同期比18.9%増）、セグメント損失705千円（前年同期はセグメント利益375千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,158,942千円となり、前連結会計年度末に比べ239,903千円増加いたしました。これは主に、借入債務の返済、リース債務の支払い等により、現金及び預金が115,498千円減少したこと、有形・無形固定資産が減価償却等により90,881千円減少したこと、一方、税効果会計における繰延税金資産の認識に伴い、投資その他の資産の、その他に属する繰延税金資産が335,094千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,117,357千円となり、前連結会計年度末に比べ154,036千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が支払いにより58,544千円減少したこと、短期・長期借入金が返済により169,663千円減少したこと、一方、各事業の需要回復に伴い営業未払金が74,112千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,041,585千円となり、前連結会計年度末に比べ393,940千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が394,972千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効に伴い新株予約権が1,593千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日において、2023年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、同日公表の「繰延税金資産の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,854	1,825,356
売掛金及び契約資産	773,321	813,483
前渡金	202,880	268,400
その他	143,657	143,676
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	3,060,710	3,050,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,891	110,654
機械装置及び運搬具（純額）	9,003	7,666
土地	583,406	583,406
リース資産（純額）	4,071,754	4,014,577
その他（純額）	78,274	66,245
有形固定資産合計	4,871,331	4,782,550
無形固定資産	39,311	37,211
投資その他の資産		
敷金及び保証金	936,811	942,676
その他	114,944	438,668
貸倒引当金	△104,070	△93,073
投資その他の資産合計	947,686	1,288,271
固定資産合計	5,858,328	6,108,032
資産合計	8,919,038	9,158,942
負債の部		
流動負債		
営業未払金	411,945	486,057
短期借入金	1,423,943	1,313,110
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	201,102	196,028
リース債務	235,180	236,519
賞与引当金	—	14,280
未払金	95,309	88,872
未払法人税等	12,725	711
未払費用	478,623	468,702
その他	39,671	61,317
流動負債合計	2,908,499	2,875,598
固定負債		
長期借入金	828,152	774,396
リース債務	4,515,882	4,455,998
長期末払金	14,989	7,494
その他	3,869	3,868
固定負債合計	5,362,893	5,241,758
負債合計	8,271,393	8,117,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,947	1,771,947
資本剰余金	1,716,946	1,716,946
利益剰余金	△2,665,414	△2,270,441
自己株式	△204,422	△204,422
株主資本合計	619,056	1,014,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,889	5,450
その他の包括利益累計額合計	4,889	5,450
新株予約権	23,698	22,104
純資産合計	647,645	1,041,585
負債純資産合計	8,919,038	9,158,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	215,870	995,144
売上原価	59,629	250,370
売上総利益	156,240	744,773
販売費及び一般管理費	683,489	667,154
営業利益又は営業損失(△)	△527,249	77,619
営業外収益		
受取利息	43	168
為替差益	518	—
補助金収入	28,819	15,000
その他	2,096	1,208
営業外収益合計	31,477	16,376
営業外費用		
支払利息	24,053	22,879
為替差損	—	11,382
その他	36	721
営業外費用合計	24,090	34,983
経常利益又は経常損失(△)	△519,861	59,011
特別利益		
国庫補助金	2,726	—
新株予約権戻入益	1,749	1,593
特別利益合計	4,475	1,593
特別損失		
固定資産圧縮損	2,005	—
特別損失合計	2,005	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△517,392	60,605
法人税、住民税及び事業税	1,356	726
法人税等調整額	—	△335,094
法人税等合計	1,356	△334,367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△518,749	394,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△518,749	394,972

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△518,749	394,972
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,085	560
その他の包括利益合計	1,085	560
四半期包括利益	△517,663	395,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△517,663	395,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

重要な会計上の見積りについて

現在のインバウンド旅行市場は回復基調であるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は依然として残っており、当第1四半期連結累計期間における売上高は995,144千円(2019年同期比55.1%減)となっております。当社は、SARS等の感染症流行の事例や直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、収束に向かうものの一定期間影響が残ることを想定し事業計画を策定しております。

当第1四半期連結累計期間における会計上の見積りについては、不確定要素を極力排除するために、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は遅くとも2024年度には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

当社グループは、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フロー及び利益を算定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	8,782	4,201	1,015	14,000	—	14,000
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	195,154	195,154	—	195,154
顧客との契約から生じる収益	8,782	4,201	196,170	209,154	—	209,154
その他の収益	—	—	6,715	6,715	—	6,715
外部顧客への売上高	8,782	4,201	202,885	215,870	—	215,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,309	6,791	50	9,151	7,015	16,167
計	11,092	10,993	202,936	225,021	7,015	232,037
セグメント損失(△)	△40,588	△62,514	△364,774	△467,878	375	△467,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△467,878
「その他」の区分の利益	375
セグメント間取引消去	716
全社費用(注)	△60,463
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△527,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	497,556	86,218	6,105	589,881	—	589,881
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	404,808	404,808	—	404,808
顧客との契約から生じる収益	497,556	86,218	410,914	994,689	—	994,689
その他の収益	—	—	454	454	—	454
外部顧客への売上高	497,556	86,218	411,369	995,144	—	995,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,740	260,835	21,147	286,722	8,340	295,063
計	502,296	347,053	432,516	1,281,866	8,340	1,290,207
セグメント利益又は損失(△)	142,631	77,124	△67,201	152,553	△705	151,848

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,553
「その他」の区分の損失	△705
セグメント間取引消去	△7,478
全社費用(注)	△66,750
四半期連結損益計算書の営業利益	77,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2023年3月30日開催の第18回定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2023年5月15日付でその効力が発生しております。

なお、以下に記載する金額はいずれも、連結財務諸表に含まれる親会社の各純資産項目の数値であります。

(1) 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損填補による財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元を含む資本政策の機動性及び柔軟性を確保し、税負担の軽減を図ることを目的としております。

なお、本件は払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数及び純資産額に変更はなく株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

(2) 資本金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

資本金の額1,771,947,350円を1,671,947,350円減少して100,000,000円としております。

②減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,671,947,350円全額をその他資本剰余金に振替えております。

(3) 準備金の額の減少の要領

①資本準備金の減少の要領

1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,671,947,350円を1,646,947,350円減少して25,000,000円としております。

2) 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額1,646,947,350円全額をその他資本剰余金に振替えております。

②利益準備金の額の減少の要領

1) 減少する利益準備金の額

利益準備金の額25,000,000円を全額減少して0円としております。

2) 減少の方法

減少する利益準備金の額25,000,000円全額を繰越利益剰余金に振替えております。

(4) 剰余金の処分の要領

上記の資本金及び資本準備金の額の減少により増加したその他資本剰余金を、繰越利益剰余金に振替えることで、欠損填補に充当しております。

①減少したその他資本剰余金の額 2,938,014,170円

②増加した繰越利益剰余金の額 2,938,014,170円